

事業計画、収支予算書

平成23年度

(2011. 4 ~ 2012. 3)

社団法人 中部産業連盟

目 次

I. 平成23年度（2011年）経済環境と事業方針	1
II. 事業実施計画	
1. コンサルティング事業	17
2. セミナー事業（企業内）	24
3. セミナー事業（公開）	28
4. 国際協力事業	38
5. 受託事務局事業	39
III. 会 務	40
IV. 年度予算編成の要点	42
平成23年度収支予算書	

I . 平成23年度（2011年）経済環境と事業方針

1. 激動する世界経済下における日本経済成長の条件

世界は大きく動いている。激動する波の中で経済変化が起きる。長期独裁政権のムバラク大統領が30年間統括してきたエジプトにおいて、民主化パワーにつぶされる歴史的光景が、世界の目の前で映し出された。その背景にある原因は、若年層の失業の増大、インフレ拡大による物価上昇、そして、所得格差がもたらした民衆の強い不満があったと言われ、まさに、エジプト革命は世界経済危機の中で爆発したと言えよう。

今や、先進国、新興国を問わずグローバル経済における共通の課題は、所得格差の拡大にある。この所得格差は、反面で経済発展の原動力となったが、新興国の経済成長により広がった所得格差が世界経済危機の中で鮮明になった。グローバル経済を覆うインフレは、若者の構造的失業と相まって所得格差をさらに拡大させる。所得格差が生んだチュニジアやエジプト革命の波は、北アフリカ、中東地域に広がる可能性を予知させる。民主化の促進と共に、背景にあるグローバル経済の構造問題に新興経済国を加えたG20の取組みが期待されるところである。

今年2月、日本経済は象徴的なエポックメイキングを迎えた。内閣府が2月14日発表した2010年の名目国内総生産（GDP）の実額が中国の5兆8780億ドル（39兆7983億元）に対し、日本は5兆4742億ドル（479兆2231億円）。42年間日本が守り続けてきた「世界第2位の経済大国」という看板は急成長した中国に移った。しかしながら中国の人口は、日本の約10倍で国民生活の豊かさを表す1人当たりGDPは日本の10分の1程度である。

日本の将来は、確実に少子高齢化が進み、少ない若者が今後増えつつある多くの高齢者を支えなければならず、経済は活性化しない。今後の日本に課せられた課題は、大きな技術革新を持続的に行うことである。そのた

めには、グローバル時代に対応できるような人材を教育、育成し、活躍の機会を作ることが急務である。

日本は、今後備えたエネルギー戦略、対外直接投資による利益還元策が重要である。中部企業の2010年度業績見通し（名古屋証券取引所）として上場企業（トヨタ自動車、金融を除く）137社で新興国需要の拡大と国内景気の持ち直しで業績回復の裾野に広がりが出ている。全産業の売上高は前期比6%増、純利益は製造業が3.2倍、非製造業は8%増を見込まれ、最終増益や最終黒字回復を見込む企業数は97社と全体の71%を占め、中部産業の順調な回復状況が見え、平成23年度に向け積極的な企業活動を期待したい。

2. 産業界が取り組むべき課題は何か

20世紀から21世紀へ入って10年が過ぎた。1989年に日本はバブル崩壊して、2010年までの20年間は長期に亘るデフレであった。そして急速に進む高齢化や人口減少、経済の停滞、政治の低迷、社会の混迷と難題に直面している。そのために、何をどうすべきか。

(1) デフレからの脱却

世界経済の成長に支えられ、企業業績が回復局面にある一方、長引くデフレや景気の先行き不透明感から企業も家計も日本経済の今後の成長に期待を抱くことができない。この閉塞感の根源的要因は何か。

第1に先進国と新興国との成長スピードの違いが大きい。第2に、経済成長、地球環境の保全、資源確保を同時に背負っている。革新的な工業化が文化生活をもたらす。そして、同時に地球環境低炭素社会への挑戦。また、バイオによる長寿社会の実現は年金、介護への新たな対応が求められる。

これらの課題克服が経済の成長をもたらし、デフレからの脱出をもたらす。新たなチャレンジこそカギである。

(2) 国際競争力による経済成長促進

日本は、2002年から2007年間の平均において、内需主導型の経済を目指したが、結果は、輸出9.3%、輸入4.1%に比べて内需は1.1%に止まった。輸出は他の先進国と比べても際立って高い伸びを記録している半面、内需の伸びは極めて低かった。

日本は、輸出を伸ばした結果が、内需の拡大となって国民経済的福祉を高めることにはならなかった。企業が輸出によって得た所得が賃金などを通して人々に寄与せず、本来の医療、介護、環境などの需要が実現するだけの環境が整備できなかった。

日本が、今後においても輸出を伸ばすことは最重要であるが、現状輸出依存度が高い国とは言えず、輸出が総需要に占める比率は、16.1%。輸入が総供給に占める割合は14.8%である一方、ドイツは、輸出が45.1%、輸入が39.6%。韓国は輸出が43.0%、輸入が42.1%。これらの国と比べたとき、日本は貿易立国とは言えず、国際分業のメリットを十分活かしていない。

今後共、貿易立国として拡大させ、国際分業のメリットを活かしていくことが必要である。

(3) 競争力を支えるイノベーション（革新）の促進

わが国の産業は、これまで、貿易・資本の自由化、石油危機、円高、いずれも短期的には、産業・企業は厳しい環境に身を置くことになったが、その厳しい環境の中から産業が効率化し、新しい成長産業が生まれてきた。

日本産業・企業の長期的な適応力によりイノベーションを続けることが課題解決に結び付くのである。

(4) 営業力強化による競争力・販売拡大の促進

トップマネジメントの責務は、売上、利益、業績を拡大することであ

る。そのためには、新市場、新ルートの開拓、新製品、新サービス、新事業開発による売上増大、そして新興国市場の開拓、拡充による企業強化を推進することである。

(5) 有能な人材の確保

内外を問わず人材の採用、確保、育成、活用を大胆に推進する。そのための人事制度、条件の改革を推める。

3. 事業活動方針と運営体制

(1) 事業活動の指針（23年度一部改訂）

- 1) 公益法人として広く内外を視野に産業界、会員企業、地方自治体、学界に対して常に先進的に次代を先取りする「総合的マネジメント・シンクタンク」（マネジメント専門集団）として支援体制を確立し、スピーディに行動する。そのために「シンクタンクとしての支援体制」としての「コア・コンピタンス」の充実を図る。
- 2) 内閣府公益認定等委員会認可の新公益法人（一般社団法人）を目指し、「中産連公益法人制度改革検討委員会」の検討結果を理事会に答申し、審議を経て平成23年6月開催の会員総会へ提案決議し、内閣府に申請新発足を期す。
- 3) マネジメント開発・指導（コンサルティング、研究会）の専門機関として、また広くマネジメント管理・技術を研修する人材育成の場を提供し、多くの有為な人材を育成することにより、時代をリードし貢献する。
- 4) 大きく変貌する産業社会に対して、次代を展望し、産業界をリードする理念、行動憲章を確立し、企業の成長性、効率性、安全性に寄与するため積極的な事業展開を総力を挙げて行う。

5) 経済のグローバル化が拡大する中で、企業の海外進出、海外で活躍する国際人の育成、海外からの留学生（大学、大学院生）の導入研修、海外企業のコンサルティング、人材育成、海外からの研修視察団の受入れ、国の海外研修機関との連繋、派遣受入研修など総合的グローバル化支援機関として貢献する。

6) 創造的で活きた現場で開発したマネジメント・システム改善手法、新しい事業システムの形成、「トヨタ生産方式」に代表される革新的経営システム、改善システムの導入支援、戦略経営の革新、CSRに基づいた経営体制の確立、心と技を兼ね備えた人材育成の為の「経営調査」「コンサルティング」「公開研修」「企業内研修」「講演会・フォーラム」「研究会」「産業展」「国際活動支援」「視察・見学会」「資格付与事業・育成事業」「国・地方自治体の企画 推進事業」を推進する。

(2) 事業活動方針と体制

前提

1) 危機感を持つ

- ・現状維持は許されない
- ・事業の見直しを行い、将来性を見出せない事業は廃止する
- ・将来性をにらみ、組織体制ならびに人事の改革に着手する
そのために、リーダーの選抜と育成、組織を集約し、内部を柔軟に運用可能とする

2) 事業のあり方の基本的考え方として「解決」に徹する

- ・産業界、企業の「課題・問題点の解決策」を提供することに徹する
- ・企業は何を悩んでいるのか、何が課題解決の壁となっているのかを確認し、その解決策を企業と共に考え、実行できる人財の育成と活用を重点として組織的に取り組む

3) 「付加価値」を追求することに資源を集中する

- ※区分
- ・「付加価値」を生む事業
 - ・「付加価値」を生む仕事をサポートする事業
 - ・「ムダ」

事業運営のための行動指針

1) ミッション

- ・良き人づくり
- ・絶えざる革新
- ・公益を重んずる

2) 行動指針

「他人（ひと）の喜びを我が喜びとせよ」

3) 行動原則

現場主義（今を見よ、外を見よ、先を見よ、そして行動せよ、成果を目指せ、結果を出せ）

「チャレンジ」 Challenge — 挑戦的に

「クイック」 Quick — 素早く

「オブジェクト」 Object — 目標を執拗に追え

4) コア・コンピタンス

- ・組織の基盤は、新公益法人制度に沿った会員制度
- ・人材育成と活用

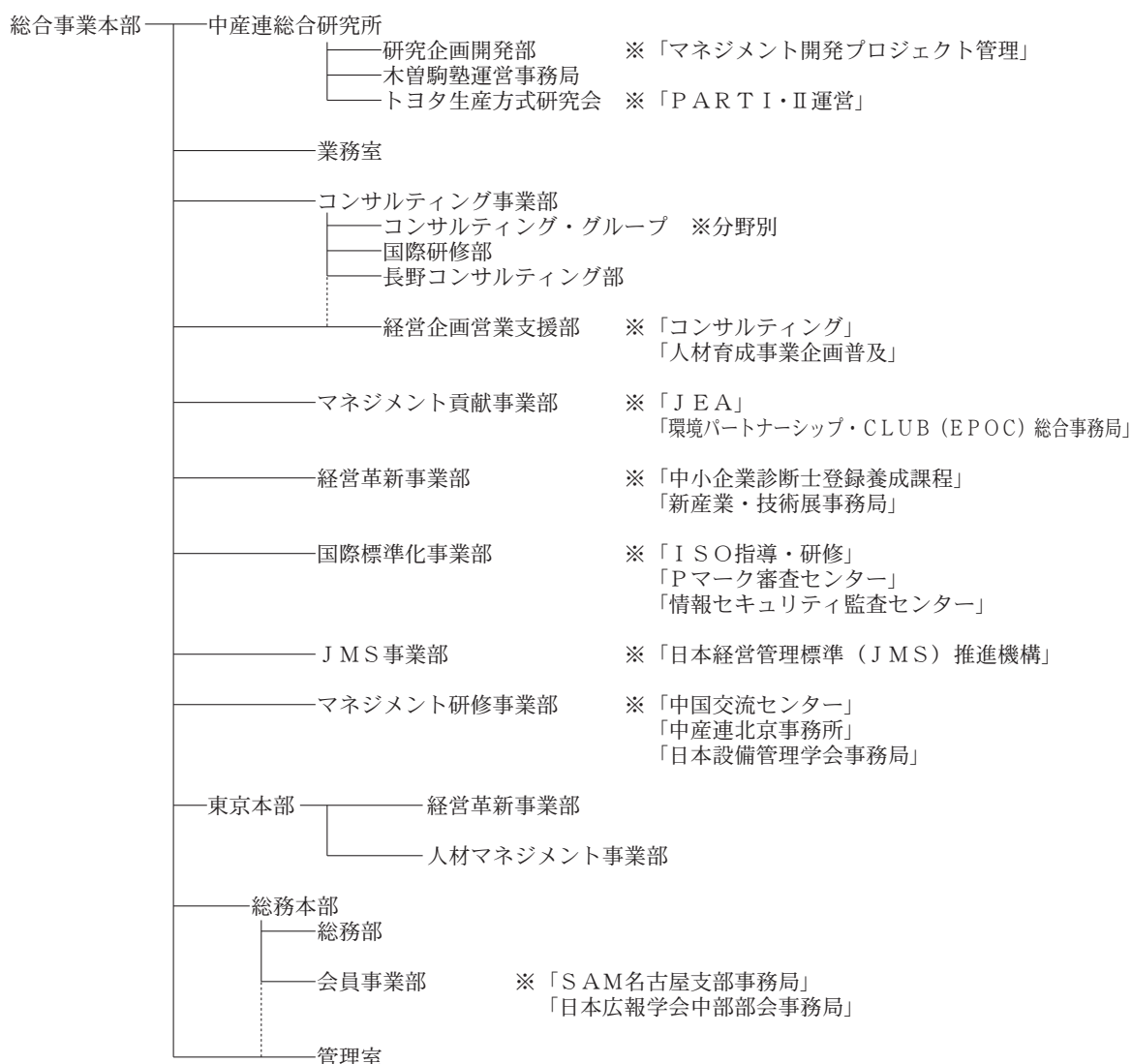
意識改革、歴史、伝統、職務充実、専門知識、技量、広い教養、倫理

- ・知の蓄積

著書、論文、報告書、テキスト、開発ノウハウ

事業運営体制

事業分野ならびに組織再編成（概要）



1) 中産連総合研究所

- ・ 専門職（コンサルタント職、企画営業職）開発成果発表会開催
- ・ 知の蓄積・情報公開
 - 開発ノウハウ、著書、論文、報告書、テキスト
- ・ ホームページの充実

2) 横断的組織運営の強化

- ・職種（コンサルタント職、企画営業職、スタッフ職）、事業毎に組織、階層を横断したプロジェクト・チームを編成（集約）し、チーム力の発揮、効率的強化を行う
- ・リーダーの育成と課題
次世代リーダー、組織リーダーの育成、重点を後継者育成に置く。
また、役職者層をライン職と専門職に区分けし、個人能力が最大に発揮できる処遇を配慮する。育成の重点は、倫理感、使命感、見識、目標必達感にある。
- ・女性職員の戦力的起用
- ・トップによる絶え間ないヒアリングの実行

3) 新規事業の開発、事業再生の強化（継続）

- ・基本事業、セミナーの内容、講師、対象を評価し、不採算プロジェクトの見直し、再生をはかる
- ・中期的にコアとなる新規プロジェクトの開発
（プロジェクト・チーム編成）

4) 普及体制の強化（継続）

- ・積極的な企業訪問を計画的に実施
- ・インターネット、ホームページの有効活用を図る

5) CSRの徹底（継続）

- ・公益法人に籍を置く者として、個人の自覚と行動を正すよう徹底する
- ・制度、規律を何よりも尊重することを徹底する

6) 組織改革（継続）

発 想：オーケストラの指揮者のごとく全体として集中、個人としては個人能力を尊重し個別管理（自立化）

運 営：計画（予算達成が必達）と結果を明確にし、見える化された組織体を目指す

目 標：専門集団の拡充と改革により目標必達を目指す

7) 人材育成の徹底

基本知識：マネジメント知識（例えばトヨタ生産方式の考え方、内容の理解）

能 力：高度専門知識、経験の蓄積

人 間 力：チーム・ワークの尊重、奉仕の力と行動、結実力（成果を出せる人）

発 揮 力：構想力、企画力、計画力、行動実行力、解決力

(3) 本年度（平成23年度）事業の重点課題

1) 総務関係

①総予算収入 24億5,930万円を計上する

内事業収入予算22億7,280万円

②新公益法人制度への移行

内閣府公益認定等委員会認可の新公益法人の申請

種別：一般社団法人

申請：・平成23年5月 理事会 審議・決議

・平成23年6月 総 会 提案・決議

直ちに申請手続きをとる

・平成24年4月 新発足（予定）

③会員拡大

・情報提供、新マネジメントシステムの公開、経営改革・改善のための指導支援、人材育成プログラムの提供、公開研修コース充実など広く普及活動を行う

・地域支援の実施（既実施地：大垣市、浜松市、岐阜市）

講演会、交流会、セミナーの開催

- ・評議員会開催

次年度事業計画の紹介と意見交換

開催：平成24年2月

- ・専門マネジメント情報誌「プロGRESS」発刊 毎月

- ・会員懇話会 年10回

A：無料講演会 年6～7回

B：有料講演会 懇親交流会（昼食） 年3～4回

2) 公的事業分野の拡充

国（経済産業省中部経済産業局ほか）、全国中小企業団体中央会等からの委託事業・補助事業

①ものづくり分野の人材育成・確保事業：全国中小企業団体中央会

期 間：平成23年4月～12月

②中部地域次世代自動車産業活性化のための人材養成事業：経済産業省中部経済産業局

期 間：平成23年4月～平成24年3月

3) 「企業の職場活性化とメンタルヘルスに関する調査」

期 間：平成23年度に関し、平成24年1月調査結果発表

4) 第2期「木曾駒塾」開講—財界人による次世代経営リーダー候補者の育成

期 間：平成23年8月～平成24年3月

5) 新産業・技術展

期 間：平成23年3月～平成25年3月

中部発の新しい技術を活用した“新産業・技術”を3ステージで紹介する

(4) 平成23年度事業計画（要約）

1) コンサルティング事業

①第24回マネジメント大会（名古屋）

期 日：平成23年11月9日(水)

会 場：名古屋東急ホテル

②第18回東京マネジメント大会

期 日：平成23年10月5日(水)

会 場：アルカディア市ヶ谷

③コンサルティング（総合） 目標20プロジェクト

- ・企業戦略・組織構造、新事業展開への支援
- ・人事制度、目標管理、人事評価制度確立
- ・コスト低減、業務改善、見える化支援

④事業再生・開発支援事業 目標18プロジェクト

⑤コンサルティング（生産） 目標33プロジェクト

- ・生産、物流、品質、調達、原価、新製品分野の改善
- ・トヨタ生産方式支援
- ・付加価値向上

⑥長野コンサルティング部 目標12プロジェクト

ものづくり企業の競争力強化支援

⑦経営企画営業支援事業 目標70プロジェクト

- ・コンサルティング事業に関する企画受注活動
- ・各種団体からの委託プロジェクト支援
- ・60Bank運営

企業における60歳以上のOBを活用する企業支援

⑧ISO事業 目標310プロジェクト

- ・マネジメントシステム構築、診断、研修、改善指導
- ・適合性審査支援

⑨Pマーク審査センター 目標360プロジェクト

プライバシーマーク審査事業

プライバシーマーク審査指定機関（財）日本情報処理開発協会（JIPDEC）認定により、中部地区における認証実施

⑩情報セキュリティ監査センター 目標10プロジェクト

⑪JMS事業 目標50プロジェクト

- ・JMSおよびTPSの理念・手法に基づいたコンサルティングを国内外で実施

⑫職場活性化支援センター

「メンタルヘルス」サポートプロジェクト

メンタルヘルス実態調査、メンタルヘルス窓口相談 実施

⑬中国プロジェクト

中産連北京事務所による中国日系企業及び中国民営企業に対する経営管理支援、人材育成支援、情報サービス活動

⑭東京本部 目標150プロジェクト

- ・VM（Visual Management）見える経営
見える化の具体的手法を用い、企業体質の根本的改善、経営革新を支援
- ・人材育成革新コンサルティング
人事制度構築支援、CAP（中産連アセスメントプログラム）
アクションラーニング研修

2) セミナー事業（企業内）

①コンサルティンググループ 目標113プロジェクト

②ISO事業 目標70プロジェクト

③情報セキュリティ監査センター 目標5プロジェクト

④JMS事業 目標40プロジェクト

階層別研修、現場実践研修、Back Up研修

⑤職場活性化支援センター 目標20プロジェクト

3) セミナー事業（公開）

①木曾駒塾運営事務局

- ・第2期「木曾駒塾」の開講 予定35社35名
期日：平成23年8月～平成24年3月 6会合（内3日間合宿）

②トヨタ生産方式研究会

	春 季	秋 季
PART I 「改善の進め方」講座・見学	平成23年5月 300名	平成23年10月 300名
PART II 「作業改善」研修	平成23年6月 48名	平成23年11月 48名

③国際研修事業

- ・第15回「エグゼクティブ短期特別プログラム」 予定8名
期間：平成23年6月
- ・海外事業関連・海外赴任者事前準備シリーズ 目標50名

④マネジメント貢献事業

- ・第44期「経営後継者養成アカデミー（JEA）」
期間：平成23年4月～平成24年3月（1年間全日制220日間）
（既修了生：累計260名）
- ・グローバル・マネジメントプロジェクト
大学・企業の国際競争力強化及びマネジメント力強化支援
- ・技術経営研究会（MOT）

⑤経営革新事業

- ・第4期中小企業診断士登録養成課程
期間：平成23年3月～平成24年3月
- ・新産業・技術展
期間：平成23年3月～平成25年3月
中部発の新しい技術を活用した新産業・技術を3ステージで紹介

⑥ ISO事業 目標2,700名

ISO9001関連 年間160回 目標1,380名

ISO14001 年間121回 目標1,100名

OHSAS18001 年間8回 目標80名

(労働安全衛生マネジメント)

ISO27001 年間6回 目標35名

(情報セキュリティマネジメント)

プライバシーマーク 年間9回 目標50名

ISO22000 年間4回 目標30名

(食品安全マネジメントシステム)

⑦ Pマーク審査センター 目標70名

⑧ 情報セキュリティ監査センター 目標150名

⑨ JMS事業

⑩ マネジメント研修事業

・フォーラム、公開研修 目標500コース

・第27回中産連「創造の船」

平成23年10月23日～10月29日 7日間

訪問都市：北京、天津、上海、広州、他

・海外研修団受入 訪日研修団 年間10コース

⑪ 東京本部

・「VM／見える化事例発表会」開催

期間：平成23年7月11日(月)

・公開セミナー・研究会開催 目標800名

・工場見学会 目標200名

4) 国際協力事業

① 受入事業

JICA・AOTS・APOから委託

②海外派遣事業

③経済連携協定（EPA）にもとづく経済・産業協力事業

5) 受託事務局事業

①環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）受託事務局
（会員：272社（者） [平成23年4月現在]）

②日本経営管理標準推進機構 事務局運営
理事長 新美 篤志 氏（トヨタ自動車(株)代表取締役副社長）

6) 会務

①会員総会

平成23年度通常総会 平成23年6月15日(水)

②理事会

第264回 平成23年5月20日(金)

第265回 平成23年11月14日(月)

第266回 平成24年3月

③評議員会

平成24年2月

Ⅱ．事業実施計画

1. コンサルティング事業

(1) 研究企画開発部

第24回マネジメント大会（名古屋）

開催：平成23年11月9日(水)

開催場所：名古屋東急ホテル

(2) コンサルティング・グループ

1) コンサルティング（総合）（20社）

環境変化に対応できる新規および既存の「事業体制づくり」と「人づくり」を連携する、コンサルティングを推進する。円高の進展や新興国での競争はますます厳しさを増すが、現在の経営環境を乗り越えるための、新しい事業創出の支援や既存事業の活性化・強化に対応する経営戦略、方針展開、そしてそれを支援する人事諸制度策定から運用までのコンサルティングを効果的に展開する。

①企業戦略・組織構造・企業風土を見直し、新たな事業展開に適応する体制に直結する支援

次代を担う事業や製品を生み出す基盤としての企業「経営」のあり方の追究と具体策

②業績や実績を背景とする人事諸制度の定着支援、とくに方針管理と個人別目標管理制度の整合化のための制度づくりや評価方式を再構築するための支援

③全社（組織全体）レベルで徹底的なコスト削減を含む業務改善全般や見える化の支援など企業に止まらず各種の公的組織に対してもサービスを提供する。

2) コンサルティング（事業再生・開発）（18社）

銀行、投資ファンド等の金融系機関とタイアップした、金融・財務ソリューション、ビジネス情報の提供を主目的としたコンサルティング

①経営計画策定支援とそのモニタリング（8社）

②経営策定に向けた事業デューデリジェンス（4社）

③ハンズオン型ビジネスマッチング（6社）

3) コンサルティング（生産）（33社）

生産、物流、品質、調達・原価、新製品開発等に関するコンサルティングを企業・各種団体に対して、幅広く実施する。

①製造部門活性化コンサルティング

きびしい経営環境を乗り越えるため、製造部門全体の活性化をはかる。技能伝承や

製造部門の高付加価値化、人材のレベルアップまでの全般を含む。「ものづくり日本」の堅持のために、またマザー工場のあり方を明確にするための支援を行う。経営・財務面と現場モノ作り両面からのアプローチにより、製造部門の収益性改善・活性化・経営の安定化を支援する。

②トヨタ流改善支援コンサルティング

トヨタ流の改善手法を基本とし、開発・設計～製造～販売までの範囲をスルーで見た全体最適の考え方を通じ、企業人材の育成を通じた収益の改善、企業体質強化のコンサルティングを実施する。製造、企画・事務、技術、販売などの個別改善に加え、マネジメント全般の改善も実施。対象としては、トヨタ系企業への生産革新コンサルティングから、トヨタ系以外の自動車関連部品メーカー、家電関連部品メーカー、大手製造業の協力会等、幅広くトヨタ生産方式の導入から定着までを支援する。

③グローバル付加価値生産性を問いかける次世代モノづくり革新コンサルティング

グローバルなコスト競争の激化は、製造部門の付加価値を大きく圧迫する。国内だけでなく、グローバルな視点から付加価値を追求して、固定費を超えると利益が出るという明白な公式から、製造現場での付加価値生産性を問いかけ、ものづくりを革新する支援。このアプローチにより、次世代モノづくりの構築を行う。

4) コンサルティング (マーケティング)

①事業戦略計画立案とマーケティングに関するコンサルティング

事業戦略、マーケティングを中心とした、ビジネスモデルの構築、ブランドマネジメント、販売チャネル戦略、地域戦略の立案、キャンペーン、ネット通販、展示会など販促の立案、提案型営業での顧客の攻略、物流システムの構築、営業の生産性向上などのテーマでコンサルティングを実施する。

②製造業の競争力強化支援のコンサルティング

- ・「ものづくり現場改善評価基準書」を活用した、現場改善とリーダー育成のコンサルティングを実施する。
- ・順序化・流れ化・見える化手法による、個別受注製造・サービス業の支援を実施する。

5) 調査研究 (5件)

産業界あるいは国や地方自治体また関係機関からの受託調査のうち、広く中産連ノウハウが活かされる分野ないしは中産連の技能継承につながると考えられる分野において実施。

6) 研究開発

「仕事と人」をコアにする内容で体系化し、実用に供し、成果を公表する。

(3) 長野コンサルティング部 (12件)

ものづくり企業の強健な基盤形成のために、以下の3本柱を主にコンサルティングを実施する。

1) コンサルティング (10件)

①経営改善

原価構造の改善による収益増進

②現場改善

日々管理の徹底による付加価値増殖生産

③品質向上

設計・生産準備から日々の標準作業における一連の品質改善

2) 調査・報告 (2件)

公的機関等及び業界団体等の調査研究事業を受託し提言する。

(4) 経営企画営業支援部

1) コンサルティング事業全体の企画・営業 (70件)

会員企業はじめ各種団体との友好的な関係を維持しつつ、連盟所属コンサルタントを活用して、クライアント先の各種の課題解決に協力することで、Win・Winの関係を強固にするための活動を展開する。

各種団体から依頼のある企業診断をきっかけに、ニーズに合うコンサルティングを提供することで、課題解決・問題解決を支援する。

2) 60Bank

コンサルティング導入の際、経営課題の改善に取り組むためのノウハウ・人員が不足して、改善すべき点が見つかって改善活動がままならない中堅・中小企業の悩みの解決と、豊富な経験・ノウハウを持ったOB人材の活躍の場を提供する。

3) 調査研究 (5件)

産業界、国や地方自治体そして関連する機関からの調査研究を受託する。特にものづくり関連の調査や地域活性化調査に力点を置く。

(5) マネジメント貢献事業部

・グローバルマネジメントプロジェクト

大学・企業の国際的競争力強化及びマネジメント力強化支援

1) 国際人事制度構築支援

2) 海外販売強化支援

3) 大学・企業の国際経営力強化支援

(6) 経営革新事業部

- 1) 企業再生、収益改善
- 2) 体質改善
- 3) 人事制度改善

(7) 国際標準化事業部

[ISO事業 (310社)]

- 1) マネジメントシステム構築、診断、長期研修、改善指導 他
 - ①ISO9001 (10社)
 - ②ISO14001 (10社)
 - ③JISQ9100 (航空宇宙産業における品質マネジメントシステム) (5社)
 - ④ISO22000 (5社)
 - ⑤ISO27001 (5社)
 - ⑥BS25999、BCM、ISO31000・50001・14005・26000 (10社)
 - ⑦その他コンサルティング (VM 他) (10社)
- 2) 適合性審査支援事業 (255社)
ISO9001、ISO14001、ISO27001

[Pマーク審査センター]

プライバシーマーク審査事業

- 1) プライバシーマーク審査指定機関 (一般財団法人 日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) 認定) として、主として中部地区 (愛知、岐阜、三重、石川、富山) の事業所のプライバシーマーク認証及び2年毎の更新認証のための審査認証業務を行う、中部地区唯一の審査指定機関
- 2) 審査員26名 (主任審査員9名、審査員16名、審査員補1名) を擁している。
- 3) 本年度の審査予定件数は360件 (新規登録審査60件、更新審査300件)
- 4) 審査登録企業社数は、750社を予定

[情報セキュリティ監査センター (10社)]

- 1) 情報セキュリティ監査
経済産業省による情報セキュリティ監査制度に基づき実施
- 2) コンサルティング
・クラウドコンピューティング導入における初期の要件定義、導入及び運用時におけるクラウドセキュリティのための個別管理基準の策定、適用支援コンサルティング

(8) JMS事業部 (50社)

[JMS事業]

JMS (日本経営管理標準) およびTPS (トヨタ生産方式) の理念・手法に基づいたコンサ

ルティングを国内及び海外で実施する。

1) コンサルティング

- ①現場改善及び経営改善
- ②管理間接部門における業務改善と活性化
- ③生産管理改善（サプライチェーンの仕組みづくり）
- ④日常管理に基づいた制度見直し

2) 調査・報告

JMS推進機構企画委員会にて、優良企業の現場における管理のあり方について調査し、「当たり前のこと」実践豆知識第3集として報告する。

[職場活性化支援センター]

1) 調査・報告

「企業の職場活性化とメンタルヘルスに関する調査」を会員企業中心に約800社を対象に実施し、今日的な問題・課題の提起を行う。同時に対策の提案を行い、報告書を作成する。

2) 電話相談窓口

企業単位での年間サポート、及び社内研修実施後のサポート（約半年）として電話相談を行う。相談担当者や管理職の部下のメンタルヘルス維持向上の対応相談、ハラスメント問題への対応、人間関係やコミュニケーションの課題を抱える社員の相談を受ける。

3) 企業訪問型カウンセリング（オンサイトカウンセリング）

カウンセラーが直接社員の相談を受ける。社内の啓蒙活動や相談体制を支援する。

(9) マネジメント研修事業部

1) コンサルティングの企画・提案

- ①生産現場改善コンサルティング
- ②職場活性化支援
- ③小集団活動支援

2) 中国プロジェクト

中産連北京事務所による、中国日系企業及び中国民营企业に対する経営管理革新支援、人材育成支援、情報サービス活動

(10) 東京本部（150件）

東京本部のコンサルティング事業は、「経営」「人材」「職場」の3つの視点から企業の多様なニーズに応え、また、営業担当者とコンサルタントの一体的な商品開発により、産業界が抱える「今」と「一歩先」の課題に対し、常に積極的・挑戦的に取り組んでいく。

1) 経営革新コンサルティング

「経営」の視点から、生産システム、営業・開発を含む管理・事務システム及びマネジメントシステム全体を対象に、コンサルティングを実施する。見える化の具体的手法としてのVM（Visual Management＝見える経営）を用い、企業体質の根本改善、経営革新を支援する。

* VM手法は(社)中部産業連盟の登録商標

①5S・VM関連の具体的なテーマ

- ・5S、ファイリングの推進
- ・VMによるフレキシブル生産システム（FMS）の確立
- ・VMによるコストダウンと生産性向上
- ・VMによる在庫削減とリードタイム短縮の推進
- ・VMによる間接部門の改革
- ・VMによる売上の増大
- ・VMによる開発業務の効率化
- ・組織横断VMによる収益改善
- ・VMによる目標管理
- ・VMによる収益管理
- ・食品・医療業界向けVM
- ・インフラ業界向けVM

②VMを広く普及させていくための施策

- ・中産連VM賞の普及と表彰

VM活動を推進して、生産の効率化、事務の効率化、原価低減、企業体質革新を実現した企業、事業所に対しVM賞を授与して表彰する。

③その他のテーマ

- ・管理会計、予算管理、原価管理に関するコンサルティング
- ・中小企業の企業再生のための診断とコンサルティング
- ・販売戦略、マーケティング戦略の策定と展開、及び販売管理体制の確立に関するコンサルティング
- ・ISO9001、ISO14001、ISO27001、ISO22000認証取得のためのコンサルティング

2) 人材革新コンサルティング

「人材」という視点から、長期研修とコンサルティングを実施する。「組織開発」「人材開発」「制度構築」を有機的に結びつけ、生き活きた「人づくり」「組織づくり」を支援する。

①長期研修関連の具体的なテーマ

- ・期待役割浸透研修
- ・リーダーシップ教育
- ・マネジメント教育
- ・CAP（中産連アセスメントプログラム）
- ・コンピテンシー面接・人事考課者研修・部下指導育成スキル研修
- ・アクションラーニング研修
- ・エグゼクティブ支援コーチング、後継者育成コーチング

②コンサルティング関連の具体的なテーマ

- ・人事制度構築支援
- ・賃金制度・退職金制度の改革
- ・業績評価制度の導入・展開

3) 職場力開発コンサルティング

「職場」という視点から、「診断・調査報告」「コンサルティング」「長期研修」を実施する。職場の「職場力開発」と、職場メンバーの「自律度向上」及び「リーダーシップ強化」を支援する。

* 「職場力」とは、全員で職場の使命を果たす、仕事を通じてメンバー一人ひとりを活かし、成長させる力

①診断・調査、コンサルティング関連の具体的なテーマ

- ・職場力診断と職場力開発支援（職場が持つ「マネージャー機能」「リーダー機能」「プレイヤー機能」の強化）
- ・自律度診断と自律度向上支援（「連携する力」「コントロールする力」などの強化）
- ・真に仕事を通じて人を活かし、育てるOJTの導入・定着支援
- ・自律度向上・職場力開発のための教育体系の構築支援

②長期研修関連の具体的なテーマ

- ・新入社員研修
- ・自律型人材育成研修
- ・職場リーダー養成研修

4) 業務協力によるコンサルティングおよび長期研修活動

①静銀経営コンサルティング㈱、りそな総合研究所㈱、㈱ちばぎん総合研究所、㈱企業育成センター、SMBCコンサルティング㈱、みずほ総合研究所㈱と業務協力し、民間企業に対するコンサルティングと長期研修事業を受託し、共同で実施する。

②中小企業大学校、中小企業振興公社、各県庁・市役所などの公的機関から依頼を受け、地域の中小企業に対する長期研修とコンサルティング活動を実施し、地域の中小企業

の育成と発展に協力する。

5) 第18回東京マネジメント大会

開 催：平成23年10月5日(水)

開催場所：アルカディア市ヶ谷

2. セミナー事業（企業内）

(1) トヨタ生産方式研究会（10社）

- 1) ジャストインタイム体感演習
- 2) 標準作業と改善
- 3) 講演会

(2) コンサルティンググループ

1) 企業内研修（総合）（50社・団体）

企業のグローバル展開を前提にした人材活用を支援するため、それに相応しい経営計画からマーケティング・販売、開発から生産、そして人事諸制度などの管理・間接機能までの連携を、教育訓練として提供する。業績向上と同時に、グローバルな諸活動を展開する人材育成のための教育訓練の支援を行う。

以下のような階層別、機能別のテーマでの各種企業内研修会を推進する。

- ①新事業開発のための組織・人事戦略や生産材ビジネスの「顧客との関係強化」を含む事業構想・計画策定研修
- ②フォローシップ研修で若手・中堅社員の早期戦力化や人材開発をすすめる研修
メンタル面の克服やうまい「叱られ方」を指導し、中堅層まで確実に成長させる。
- ③役員・部長級から管理・監督職そして新人級までを含む全社的なグローバル化対応研修から、通常の昇格・昇任研修まで実施する。
- ④人事制度・評価制度関連や規程づくりまでの機能別教育
特に適切な個人別目標設定や評価結果を伝達する面談方法に関する研修

2) 企業内研修（生産）（63社）

国内外の製造業の生産系の管理・監督職を対象に、必要な研修を提供する。主なテーマは以下のようなものを前提としているが、本年度は、とくにグローバルな視点から実施する。

- ①トヨタ生産方式実践導入研修（各種のシミュレーション・ゲーム）
- ②基礎から始める品質管理研修
- ③基礎から始めるIE研修
- ④職場小集団活動（導入・定着）研修

⑤職場の問題解決研修（入門・初級・上級）

⑥原価企画・管理研修会

⑦生産系、管理・監督者研修

⑧技能伝承「塾」

⑨グローバル生産系管理・監督者研修

⑩マネジメント手法

- ・経営体系（TQM、方針管理、海外工場運営 等）
- ・機能別（品質保証、原価管理、設備管理、TPS 等）
- ・職場運営（小集団活動、リーダーシップ 等）

⑪集中講座

- ・マネージャー教育（管理者、スーパーバイザー）
- ・技能系教育（仕事の教え方 等）

3) 企業内研修（マーケティング）

①「経営幹部、上級管理職育成プログラム」12日間コース

役員候補、部長およびコア人材を中心に組織横断でプロジェクトチームの編成を行い、マネジメント基礎知識を習得し、ビジネスシミュレーションを実施する。競争戦略、マーケティング、ビジネスモデルの事例研究をし、開発、営業、調達、生産、人事、財務の部門連携を図り、自社の事業戦略を構築し、役員メンバーに発表する。

②「ビジネス・コーチング」3日間コース

「ビジネス・コーチング」プログラムでは、実際のビジネスの現場で最も有効な傾聴、承認、強化、質問の4つの基本スキルを実践訓練によって習得する。管理職がコーチングの基本技術を習得することによって、社員一人一人が持っている能力を最大限に発揮させ、高い目標に挑戦する自律性を引き出す。

③「マーケティングと営業力向上プログラム」4～5日間コース

新市場への参入、新製品の拡販、新規、深耕開拓、増点拡販、価格競争防御のためのマーケティング戦略を立案し、営業力の向上の研修会を実施する。事前ヒアリングを行い、顧客攻略シートを事前準備し、研修会では、マーケティング戦略を立案し、営業様式を研究し、ロールプレイングを実施する。参加者の営業力を5段階評価し、徹底訓練により営業力の2ランクのアップを目指す。さらに実際の営業活動を実践してみた結果をフォローアップする。

④「ものづくり現場改善トレーナー（リーダー）養成塾」

中産連総合研究所を中心に、個別企業でのコンサルティングを通じて長年にわたって蓄積されてきたトヨタ生産方式をベースとした現場改善実践手法を「現場改善トレー

ナー（リーダー）養成」プログラムとして統合し、広く産業界へ提案を行う。昨年度の第一回開催に引き続き、今年度もさらに内容を充実させて実施する。

(3) 長野コンサルティング部（10社）

多数の事業体を擁する企業等を中心に、経営基盤の強化のための企業内研修を実施する。

1) 経営革新

事業体ごとの原価構造を改善するための収支構造改革技法

2) 生産革新

付加価値増殖生産のための日々管理（余力管理技法及びA-KOMIKなど）

3) 人材革新

ものづくり一連プロセスを品質コントロールする見極め及び攻め方スタッフの育成

(4) 経営企画営業支援部（60社・団体）

企業（あるいは各種の団体）の各種のニーズに合わせた企業内（組織内）教育訓練研修を実施する。管理・監督職研修のような階層別研修、各種の機能別研修も行う。また、とくに次世代リーダー育成のような研修シリーズにも取り組む。

(5) マネジメント貢献事業部

1) 階層別研修会（次長・課長・主任クラス対象）

2) 生産性向上のための研修会

3) 品質向上のための研修会

(6) 経営革新事業部

1) 次世代リーダー研修

2) 管理職研修

3) 次期役員候補研修

(7) 国際標準化事業部

[ISO事業（70社）]

各種 規格の解説研修、内部監査員養成研修 他

[情報セキュリティ監査センター（5社）]

1) クラウド導入及び運用時における情報セキュリティマネジメント研修

2) 情報セキュリティ監査制度に基づく情報セキュリティ内部監査支援研修

3) 製造業における「企業の社会的責任（CSR）」基準構築のための現場管理者研修

(8) JMS事業部（40社）

[JMS事業]

管理監督能力の向上、及びTPS導入教育・補完教育を目的として企業内研修を実施する。

1) 階層別研修

- ①管理能力向上プログラム
- ②モノづくりシュミレーションによるPDCA新入社員研修
- ③モノづくりシュミレーションによるチームワーク中堅社員研修
- ④モノづくりシュミレーションによる管理実践研修
- ⑤階層別コミュニケーション研修

2) 現場実践研修

- ①標準作業と改善研修
- ②標準作業基礎研修
- ③JITボード演習
- ④ジャストインタイム体感ゲーム
- ⑤モノと情報の流れ図実践研修
- ⑥小集団活動リーダー養成研修
- ⑦自工程完結体感ゲーム
- ⑧管理間接部門の改善

3) Back-Up研修（指導先企業向け勉強会）（年3回）

企業の目標（成果目標を念頭においた活動目標）達成を加速する目的で、複数企業参加の勉強会を企画実施する。部門関連系活動への昇華、考えるミドル層の強化を支援するとともに、支援企業間の交流を促進しお互いを啓発する。

[職場活性化支援センター（20社）]

- 1) メンタルヘルス向上研修（管理職向け・一般職向け）
 - 2) ハラスメント防止研修
 - 3) 企業内相談窓口担当者育成研修
 - 4) コミュニケーション研修（階層別・チーム別・基礎応用）
 - アサーション訓練
 - コーチング研修
 - 聞き上手になる研修
 - 5) 職場アンケートと職場環境改善研修
- (9) マネジメント研修事業部
- 企業内研修の企画・提案
- 1) 製造現場技能伝承塾
 - 2) 経営計画・方針・目標管理有効活用
 - 3) 人事制度改革と定着
 - 4) コーチング

- 5) 階層別基本研修、管理能力向上研修、新入社員研修
- 6) 営業管理能力向上研修
- 7) 創造性開発研修
- 8) 財務/税務研修
- 9) カウンセリング・相談室
- (10) 東京本部 (40社)
 - 5S・VM、在庫削減、品質管理、物流改善、ISO、管理職養成、若手・中堅社員育成、アクションラーニングなどをテーマに、企業内セミナーを実施する。

3. セミナー事業 (公開)

- (1) 木曾駒塾運営事務局

第2期木曾駒塾の開講 (35社〔35名〕参加予定)

- 1) 塾の目的：次世代経営リーダー啓発の場

中部産業界から優れたリーダーを輩出したいという経営者の方々の思いにより、未来の中部産業界を担う高い志を持ったリーダーを育成する。

中部産業界ゆかりの地にちなんで「木曾駒塾」と名づけ、発起人の講義による思いの共有とディスカッションによる切磋琢磨を中心とした研修を実施する。

- 2) 塾の概要

- ①発起人及び講師 (予定) (50音順)

岡田 邦彦氏 (J. フロント リテイリング(株)相談役)

小澤 正俊氏 (大同特殊鋼(株)代表取締役会長)

川口 文夫氏 (中部電力(株)相談役)

柴田 昌治氏 (日本ガイシ(株)取締役相談役)

須田 寛氏 (東海旅客鉄道(株)相談役)

多賀潤一郎氏 (イビデン(株)最高顧問)

内藤 明人氏 (リンナイ(株)代表取締役会長)

渡辺 捷昭氏 (トヨタ自動車(株)代表取締役副会長)

竹内 弘之 (㈱中部産業連盟副会長)

【コーディネーター】

青井 倫一氏 (明治大学大学院グローバルビジネス研究科教授

慶應ビジネススクール名誉教授〔元校長〕)

- ②第1講から第6講まで全6回の講義とグループ討議及び年度末に成果発表会を実施

(第2講から第4講は、木曾駒高原ホテルでの2泊3日の合宿)

③講義はもとより、高いレベルでのグループ討議、議論交流を通して切磋琢磨するとともに、異業種交流を図る。

(2) トヨタ生産方式研究会

1) 「トヨタ生産方式研究会」

春季 PART I 300名 PART II 48名

秋季 PART I 300名 PART II 48名

本セミナー開講30周年を超え、時代の変化と共に進化し、かつ時代の変化の中でも不変であるトヨタ生産方式の本質をトヨタ自動車ならびにトヨタグループ各社のご協力の下、より一層正しく普及啓蒙していく。

・研究会概要

特別講演「トヨタ生産方式の本質と進化」

講演者 トヨタ自動車㈱ 常務役員 三浦 憲二氏

内 容 と 講 師	春 季	秋 季
PART I 「改善の進め方」講座 【定員300名】 講師：トヨタ自動車㈱ 生産管理部 生産調査室 室長 二之夕 裕美氏 ほか6名	平成23年 5月18日～19日 (2日間)	平成23年 10月12日～14日 (3日間)
PART II 「作業改善」研修 【定員 48名】 講師：トヨタ自動車㈱ 生産管理部 生産調査室 室長 二之夕 裕美氏 主査 松本 光一氏 ほか	平成23年 6月12日～17日 (6日間)	平成23年 11月6日～11日 (6日間)

2) 「トヨタ生産方式基礎講座」(50名)

「トヨタ生産方式研究会」の入門として開講

- ①ジャストインタイム
- ②標準作業を中心に基礎講座

(3) 国際研修部

グローバル展開する企業に、中産連の海外での教育訓練経験を活かした、公開研修を提供する。

1) 第15回「エグゼクティブ短期特別プログラム」(3名)

米国ハワイ州立大学で異文化理解を目的とする短期間のグローバル人材養成プログラム(6月開催、現地研修23日間、事前学習あり)

2) 海外事業関連・海外赴任者事前準備シリーズ(50名)

- ①経営幹部・次世代リーダーのための「日英対訳で学ぶドラッカー」
- ②組織的に成功する英語学習－語学習得の具体的方法
- ③海外で成功する改善業務「指導の仕方」「指導の順序」

- (4) 長野コンサルティング部（4コース10回 240名）
成果に直結する技法を主体としたセミナーを4コース実施する。
- 1) 公開セミナー
- ①A-KOMIKによる圧倒的な品質競争力構築（4回100名）
 - ②XXフォーメーション・セル・ラインの編成・運用による収益改善（2回30名）
 - ③生産性向上に直結する「構えづくり」と5S技法（2回50名）
- 2) 研究会
監督者交流会第8期及び第9期（20社60名）
- (5) マネジメント貢献事業部
- 1) 第44期経営後継者養成アカデミー（JEA）
期間：平成23年4月～平成24年3月〔1年間全日制（220日間）〕
少人数による経営後継者になるための心技体の徹底した育成塾
- 2) グローバルマネジメントプロジェクト
大学・企業の国際的競争力強化及びマネジメント力強化支援
- ①国際競争力強化のための実務セミナー、研究会
 - ②留学生向けキャリア講座
- 3) 技術経営研究会（MOT）
- ①㈱日本政策投資銀行との共同企画・運営
 - ②分析フレームワークを利用して、「実務」に直結した技術経営戦略を分析するためのスキルを修得できる人材を育成する。
- 4) 補助事業
経済産業省中部経済産業局より補助金を受け、「地域新成長産業群創出事業」を実施
- (6) 経営革新事業部
- 1) 中小企業診断士登録養成課程
中小企業者に適切な経営の診断および経営に関する助言をする中小企業診断士を養成する機関として本年度の第4期は平成23年3月8日、13名の受講生で開講
- 2) 新産業・技術展
未来の日本を牽引する「新産業・新技術」をキーワードに、中部地域産業の発展に貢献するコミュニケーションの場を「シンポジウム+展示会+ビジネスマッチング」のコンセプトイメージをもとに開催していく。
- スタートの年である昨年度は開催企画に必要なネットワーク育成に注力し、「新産業・技術シンポジウム+ミニ展示会」を開催。本年度には“次フェーズ”である「新産業・技術シンポジウム+モデル展示会」を開催し、以降“最終フェーズ”段階での本格的な

「未来型 新産業・技術展」を開催する。

(7) 国際標準化事業部

[ISO事業 (2,700名)]

1) 公開セミナー

①ISO9001関連 (年間 160回、1,380名)

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修 *フォーマル、レベルアップ、スキルアップ、プロセス型 (名古屋、浜松、静岡、大阪、仙台、富山、金沢、福井、松本、高松、岡山、福岡)
- ・TS16949規格の解説/内部監査員コース
- ・VDA-QMC TS16949審査員/監査員/6.3監査員コース
- ・2008規格のポイント解説
- ・経営に役に立つISO9001
- ・品質方針-目標-プロセス展開実践プログラム
- ・有効性診断プログラム
- ・文書スリム化実践プログラム
- ・CPD研修
- ・審査員養成コース (5日間コース：4回 名古屋) 他

②ISO14001関連 (年間 121回、1,100名)

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修 *フォーマル・スキルアップ (名古屋、浜松、静岡、大阪、仙台、富山、金沢、岡山、福岡)
- ・経営に役に立つISO14001
- ・有効性診断プログラム
- ・環境目標の設定と管理
- ・CPD研修 (新規)
- ・リフレッシュコース
- ・審査員養成コース (5日間コース：4回 名古屋) 他

③OHSAS18001 (労働安全衛生マネジメントシステム) (年間 8回、80名)

- ・規格の解説
- ・内部監査員研修
- ・リスクアセスメント研修

④ISO27001 (情報セキュリティマネジメントシステム) (年間 6回、35名)

- ・規格の解説

- ・内部監査員研修
- ⑤プライバシーマーク（個人情報保護マネジメントシステム）（年間 9回、50名）
 - ・内部監査員研修
 - ・PMS構築／運用研修
 - ・個人情報保護法セミナー
- ⑥ISO22000（食品安全マネジメントシステム）（年間 4回、30名）
 - ・規格の解説
 - ・内部監査員研修
- ⑦VM（年間 2回、25人）

2) 海外視察団

第14回 欧州環境視察団（10名）

- ①目的：「持続可能な発展にともなう環境経営」「マネジメントとしての効果的な取り組み」を環境先進国である欧州の企業の現場を見て、肌で感じ、自社で活用してもらおう
- ②日程：平成23年7月3日(日)～10日(日) 8日間
- ③訪問国：ノルウェー・ドイツ・チェコ

[Pマーク審査センター（70名）]

プライバシーマーク研修事業

- 1) 平成21年7月に、JIPDECからプライバシーマーク審査員研修機関として認定、プライバシーマーク審査員研修、プライバシーマーク審査員フォローアップ研修を実施予定
 - ①フォーマルコース 2回 15名
 - ②フォローアップ研修 2回 50名
 - ③OJT訓練研修 5名
- 2) プライバシーマーク普及のため、制度説明会を年2回実施

[情報セキュリティ監査センター（150名）]

- 1) 公開研修・セミナー
 - ①公認情報セキュリティ監査人（CAIS）養成研修／トレーニングコース
 - ②クラウドワークショップ（研究会）Ver.3.0 Ver.4.0
 - ③クラウド利活用及び情報セキュリティ対策事例セミナー
- 2) 海外視察団
 - ①米国クラウド先進企業視察団（平成23年10月上旬～中旬）
 - 訪問先：アメリカ合衆国西海岸 シリコンバレー周辺
 - ②アジア地域クラウド先進企業視察団（平成24年2月～3月）

訪問先：シンガポール、ベトナム周辺

(8) JMS事業部

[JMS事業]

JMSの普及啓蒙、およびJMS・TPS導入と、戦略思考の発信を目的として、トップマネジメント層、マネジャー層、監督者層にわけて公開研修を行う。

1) トップマネジメント層

- ・ JMS推進機構主催 経営者特別講演会 (年2回)
- ・ JMS推進機構主催 当たり前のこと実践豆知識報告会 (年1回)
- ・ 日本経営管理標準 (JMS) トップセミナー (年2回)
「従来のマネジメントからの“脱常識”から新たな競争力構築に向けた喚起
- ・ JMS変革推進者養成コース (年2回)
全体最適の視点から全社推進者に必要な“核心問題の見極め”と“組織変革遂行への道筋”を描き出す実践能力を習得
- ・ MVP指標 (年2回)
企業の環境適応力を測る「MVP指標」(JMS診断に役立つ)を提案し、その指標に基づき企業体質強化の“道”を探る。

2) マネジャー層 (管理者層)

- ・ 管理能力向上プログラム (平成23年4月～平成24年3月)
他社のマネジメントリーダーと切磋琢磨しながら、1年間に渡って学び課題解決を実践する。自らの役割を徹底認識し、部下を動かし、組織を巻き込み、部下の力によって成果を導き出すことの出来る能力を培う。
- ・ 「モノと情報の流れ図」の描き方と対策 (年2回)
- ・ JITボード演習 (年1回)
- ・ JMS各論編「現場管理と改善」「製造品質」「設備保全」他
- ・ 企業のグローバル展開に役立つ、JMSに基づいた「海外人材育成」プログラム (日本語と英語の併用) (年1回)

3) 監督者層

- ・ 実践！「TPSに基づくフォアマン研修」(年4回)
- ・ 実践！「標準作業と改善」(年2回)
- ・ 標準作業基礎研修 (年1回)
- ・ ジャストインタイム体感ゲーム (年1回)

[職場活性化支援センター]

1) フォーラム (年1回)

メンタルヘルス・マネジメント・フォーラム (仮題) を中部の経営者、管理職、産業保健スタッフに向けて実施する。

2) 公開セミナー

階層別に、メンタルヘルス悪化の予防対策となる実践的な研修を行う。(各1回/年)

①初級管理者のための「明るい職場づくりのコミュニケーショントレーニング」

②職長向け!! 部下育成のための「傾聴トレーニング」

③これだけはおさえたい「悩み相談の受け方」

④メンタル不全を予防する「自己理解と改善トレーニング法」

⑤相互尊重の自己主張・プレゼントレーニング

⑥チームで活躍できる社員になる!! 「ビジネスソーシャルスキル」研修

⑦新入社員向け「相互尊重の自己主張トレーニング」

(9) マネジメント研修事業部

フォーラム・公開研修等の企画実施 (年間500コース)

1) フォーラム事業

①モチベーションフォーラム (2月)

②モノづくり応援フォーラム (3月)

③ヤング・エグゼクティブ・フォーラム (10月～翌9月:12回コース)

④モノづくりと人づくり 心の伝承塾

(経営者・役員コース:5～9月、10～3月)

(管理者コース:5～9月、11～3月)

(中堅コース:5～9月、10～3月)

2) 研究会事業

①モノづくり研究会 (7回シリーズ:9月)

②産業技術研究会 (5回シリーズ:10月～3月)

3) 海外洋上研修事業

第27回中産連“創造の船”(平成23年10月23日～10月29日)7日間

訪問都市:北京・天津・上海・広州他

4) 公開研修事業

①階層別研修

取締役研修、経営幹部研修、管理者・監督者・中堅社員の基本研修、新入社員研修シリーズ、接遇・ビジネスマナー研修、秘書実務研修等

②生産部門研修

製造部門階層別（上級管理者研修、製造部課長研修、TWI初級管理者研修、現場リーダー実践研修、製造現場社員研修、実践部下管理研修）、現場経営者研修（工場経営）、現場リーダーの時間活用術、製造現場リーダーのための改善力向上、1日でわかる生産管理のすべて、IE手法による現場改善の進め方、モノづくり現場のムダ退治、ポカミス撲滅への体質改善と対策の進め方、やさしい設備の日常点検と管理の進め方、よくわかる現場の「油圧・空圧」、失敗しない多能工育成のための具体的手法、よくわかる現場の「電気・PC」、オペレーターのための設備保全の基礎、品質管理セミナー、5Sセミナー、電気・電子回路設計教室（土曜日7日間コース）、機械加工入門研修、削り屋のための切削加工塾、今こそ技術で人づくりモノづくり現場見学会、検査業務の取り組みと進め方等

浜松開催生産セミナー（20コース）

③原価管理・購買部門研修

原価のしくみと業務への活用法、購買部課長の実務研修、購買・外注担当者の基本と実務研修、購買折衝のすすめ方、「新・VEの基本」実践セミナー、VEリーダー認定試験受験対策直前講座、新方式による「役に立つ」原価情報作成法、「単価交渉・値引き交渉」あの手この手、設計段階での原価のつかみ方と原価低減のすすめ方、VEスペシャリスト（VES）養成講座等

④営業部門研修

営業マネージャーの役割と実務、第一線営業職実践研修、技術営業担当に求められる知識と実務、営業初心者（速）戦力にする実践営業研修、営業鉄則と商談話術、セールストーク、営業アシスタント実践研修、営業レター、競争時代を勝ち抜くマーケティング、新任営業担当者基礎力養成、提案型営業、新規開拓の基本と応用、受注を勝ち取る価格設定と原価見積のすすめ方、クレームをビジネスチャンスに変えるお客様とのコミュニケーション術、折衝力・交渉力修得研修、一回きりのお客を一生のお客にする方法、「カウンセリング型営業実践」研修等

⑤経理・財務部門研修

はじめて学ぶ経理の基本、原価情報のつくり方、決算書、簿記、新・財務戦略研究会、年末調整、原価管理の基本等

⑥人事・総務部門研修

労務管理研究会、海外人事管理、人事担当者養成講座

⑦物流部門研修

物流担当者の新たな役割と実務、実地棚卸と在庫削減の基礎実務、物流コスト削減と

物流業務の生産性向上、在庫管理の基礎とコストダウン

⑧ヒューマンスキル・ビジネススキルアップ研修

上司のコーチング術、部下が育つ「上司の質問力」養成研修、人を動かすビジネスコミュニケーション術、製造現場のコーチング、人を育てる「ほめ方・叱り方」、部下をその気にさせる絶妙な「叱り方」の技術、職場のメンタルヘルス（心の安全研修）、聴き上手になる研修、チーム力アップのためのコーチング、自ら考え行動する「部下力（フォロワーシップ）の磨き方」、プラス思考の習得とチャレンジ精神の育成、決め事を守らせるには、社内相談員育成トレーニング研修、会議ファシリテーター養成研修、契約書の基礎知識と実務、ハウレンソウ徹底の進め方、現場力を高める「問題解決力」養成研修、企画の達人を育てる法、「A3用紙1枚」で仕上げる企画書作成術、アイデア・思考を見える化させる「読解力図解力」スキルアップ、「段取り」上手の仕事術、聞き手の納得を引き出すプレゼンテーション、仕事で通用する「楽観思考（EQ思考）の心理学」、社内研修インストラクター養成講座、部下に必要な仕事と知識を教え込む3つの心得、“気配り上手の仕事術”4つの心得、職場モチベーションの創り方、モチベーションを高める「メンタルマネジメント」、リーダーシップ養成研修、若手・中堅社員の異業種交流会研修、社会保険労務士受験専門講座（基本コース、横断整理コース、直前集中コース、模擬試験）等

⑨技術・開発・設計部門研修

製図技能教室、機械設計製図講座、図面の見方・読み方、知っておきたい設計検図のポイントとその進め方、はじめて学ぶ設計者の心得と実務、設計のムダ退治とコストダウン、設計部門のポカミス・凡ミス撲滅への仕組みづくりと対策の立て方、クレーム防止に役に立つ「設計審査（DR）」の上手な進め方、治具・工具・取付具設計の上手な進め方、技術者のための文章力向上研修、「商品企画力・開発力」の基本、設計革新塾等

⑩貿易部門研修

貿易実務入門、貿易のコスト計算と英文契約書、貿易実務（演習編）研修

⑪食品製造部門研修

食品衛生、異物混入、5S＋殺菌・消毒、PRPとSSOP、クレーム対応、食品衛生指導法、コストダウン

5) 視察団

①SAE国際自動車技術会と新産業視察団（平成23年4月）

訪問都市：デトロイト、サンフランシスコ、他

②インド産業視察団（平成24年3月）訪問都市：デリー、バンガロール 他

6) 海外研修団受入

中国製造業企業管理技術訪日研修団（年間10コース）

7) 補助事業

①全国中小企業団体中央会より補助金を受け「ものづくり分野の人材育成・確保事業（ものづくり担い手事業）」を実施

②経済産業省中部経済産業局より補助金を受け「中部地域次世代自動車産業活性化のための人材養成事業」を実施

8) 受託事業

㈱中小企業基盤整備機構より「中小企業大学校瀬戸校における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務」を受託し、研修実施

(10) 東京本部（1,150名）

1) 講演会・大会（150名）

『VM／見える化事例発表会』開催（平成23年7月11日）

2) 公開セミナー・研究会の開催（800名）

『『VM／見える化』経営の進め方』『国内生き残りのための『モノづくり企業』全社改革の進め方』『生産現場の目で見える管理実践セミナー』『VM活動による管理・間接部門の見える化セミナー』『『VM／見える化』収益管理の進め方』－収益力を向上させるVM活動の推進－』『全部門における新発想のムダ改善－ムダ抽出からのコストダウン活動－』『業務改革－成功のノウハウとその進め方』『生産現場改革による徹底したコストダウンの進め方』『5Sレベルアップセミナー』『事務所の5S・ファイリング推進セミナー』『ISO9001内部品質監査員養成コース』『ISO14001内部環境監査員養成コース』『ISO22000内部食品安全監査員養成コース』『人事考課力強化の進め方』『管理職とその候補者の意識改革を実現する人材アセスメントの活用と効果』『変革を担う力強い個々人をはぐくむアクションラーニングの進め方』『昇進昇格前後の動機づけと意識改革の進め方』『中小企業の幹部社員の育成実戦教育手法』『職場力診断と職場力開発の進め方』『自律度診断と自律型人材の育て方』などを実施する。

3) 工場見学会の開催（200名）

VMに対する理解を深め、VMを普及していくために、VM先進企業の工場・オフィス見学会を開催する。

(11) 人材育成フォーラム

これからの企業における「人材育成のあり方」に関する講演と中産連の公開研修事業計画の紹介（12月開催・参加者300名）

4. 国際協力事業

(1) コンサルティンググループ

産業界のグローバル展開に貢献する事業を積極的に推進。経済連携協定（EPA）等にもとづく経済・産業協力事業に会員企業と共に参画し、当地区に長年にわたって蓄積されてきた「ものづくり」の考え・価値観が企業経営における世界共通の土台となるよう、現地への専門家派遣と、日本での研修を組み合わせ、効果の高い事業を展開する。

1) 「ものづくりのリーダー育成」支援事業：インド

日本 - インド グローバルパートナーシップ計画の一環として、インド政府が推進する産官学連携事業：製造業のリーダー育成事業（英文名VLFM〔Visionary Leaders For Manufacturing〕）に協力し、現地への専門家派遣と、本邦研修の受け入れを実施

2) 「現場改善推進リーダー育成」支援事業：南アフリカ

南アフリカの経営大学院と連携し、産業界の改善推進リーダーを育成する事業として、現地ワークショップへの専門家派遣を実施

(2) 国際研修部

主に海外からの研修員(生)を受入れて教育訓練を行う「受入事業」と専門家を海外に派遣する「海外派遣事業」の2事業を継続実施。

「受入事業」は研修会が主で、「海外派遣事業」は現地（工場や産地）指導などのコンサルティングおよび研修の複合形態が中心である。テーマは、生産関連と中小企業支援・新規事業創出関連のものが相半ばする。いずれもこれまで国内で実施してきたコンサルティング経験をうまく反映させて実施する。

1) 受入事業（国内活動）

JICA（独国際協力機構）、AOTS（財海外技術者研修協会）などから受託、また講師派遣する研修コースについても実施する。

①長期コース

- ・「日墨交流計画 全社的品質・生産性向上（産業工学・品質管理）」コース
- ・「コロンビア 品質管理・改善研修」コース

他、複数のコースを予定

②その他

海外からの研修生をAOTS・APO（アジア生産性機構）などの友誼団体が日本に受入れ、当連盟が講師を派遣

2) 海外派遣事業（海外活動）

①中南米地域、アジア地域（とくに東南アジア、中央アジア中心）、アフリカ地域に講師を派遣する事業を継続実施。前年度から継続する南米地域も継続実施。

②本年度は、アジア地域にて、日本語・英語・現地語の3カ国語対応の海外法人の監督職級を対象とする、現地セミナーを実施予定。これまでの活動は、主に日本のODA予算や世界銀行の予算によるものであるが、今後は現地パートナーと協力して実施されるセミナーも順次、実施する。

③テーマとしては、生産方式から中小企業支援まで、またTQM・TPSから人材育成・日本的なコミュニケーションのとり方など幅広く実施。

3) 海外との関係の強化

中産連のグローバルネットワークを強化する必要性が高まってきている。海外からの研修員(生)が帰国後、中産連との関係を継続的に望むニーズが高まってきており、また、各種現地機関からの要請もあり、このような連携を組織的ネットワークにまで構築する。そしてこれまでに培った海外との各種の連携関係をさらに強化する。

5. 受託事務局事業

(1) マネジメント貢献事業部

環境パートナーシップ・CLUB (EPOC) 【受託事務局】

1) 年間予算規模 約43,000千円

2) 「ISO14001」認証取得企業など環境負荷低減活動に熱心な経営層が集い、「環境」をテーマにした様々な活動を通じて、「環境循環型経済社会」を目指す環境行動推進参加型のCLUB

3) 主な活動：「環境行動」の社会への浸透活動、情報発信活動、国際交流活動など企業マインドに溢れた社会風土づくり活動

(2) JMS事業部

日本経営管理標準 (JMS) 推進機構事務局の運営

1) 理事会

2) 企画委員会

(3) マネジメント研修事業部

1) 日本設備管理学会 本部

業務受託 (総会・シンポジウム、大会の実施)

2) 日本設備管理学会 東海支部

業務受託 (総会・シンポジウムの実施)

(4) 会員事業部

1) 日本経営近代化協会 (SAM) 名古屋支部

2) 日本広報学会中部部会

Ⅲ. 会 務

1. 日程（総会・役員会）

- (1) 会員総会 平成23年度通常総会 平成23年6月15日(水)
- (2) 理事会 第264回理事会 平成23年5月20日(金)
第265回理事会 平成23年11月14日(月)
第266回理事会 平成24年3月
- (3) 評議員会 平成24年2月

2. 会員支援

会員事業部

(1) 会員懇話会

経営、経済、社会、技術など、時節のトレンドを捉えたテーマに関する当該分野の第一人者を招聘して、最新情報等を提供する講演会（年10回開催〔8月、12月除く〕・参加者100名／回）

A：無料講演会 年6～7回

B：有料講演会、懇親交流会 年3～4回

(2) 情報サービス

1) 機関誌「プロGRESS」

マネジメント専門誌として、毎月タイムリーな情報を提供（月1回発行・2,000部／月）

2) マネジメント小冊子「平成23年度会員懇話会抄録集」、「潮流13」

すぐに役立つ、経営小冊子を発行（2冊・年1回発刊・各1,000部）

3) 連盟案内パンフレット

連盟案内パンフレットの改訂

・「進むべき道、育むべき人。」

（A4版・オールカラー・中綴じ・16ページ・リーフレット3枚付）

・「進むべき道、育むべき人。」（簡易版）

（A4版・オールカラー・観音開き8ページ）

・「Innovation」（英語版）

（A4版・オールカラー・中綴じ・8ページ）

(3) インターネット

インターネット環境を活用して、より多くの方々に、より早く、より充実した内容の情報を提供するとともに、セミナー、コンサルティングなどさまざまな問い合わせに対応

- 1) ホームページのメンテナンス（概要紹介、最新活動紹介、開催セミナー案内、国際標準規格〔ISOなど〕事業の紹介、コンサルティング事業の紹介、海外向け研修の紹介、JMS日本経営管理標準、VM目で見える経営、トヨタ生産方式研究会、人材募集など）
 - 2) 部門別ホームページ作成・改訂支援（ディレクション）
 - 3) Web & Mail方式によるセミナー情報の提供および申込みの受付
 - 4) メーリングリストによる各種情報の提供
 - 5) 会員企業紹介
 - 6) 会員限定サービスの運用（機関誌「プロGRESS」バックナンバーおよび新刊の先行ダウンロードサービス・PDFファイル）
 - 7) インターネットを活用した新規事業の企画
- (4) 相談室
- 各種相談室の設置（会員無料）
- 1) 経営相談室……………経営に関するあらゆる問題
 - 2) 企業法務相談室……………経営に関する法的な問題
- (5) 会員交流会
- 会員企業相互の交流の場の提供（年2回開催〔4月、10月〕・参加者50名）
- (6) 中産連ビデオギャラリー
- メンバー登録制によるビデオレンタルサービスの提供
- (7) 地域別CC（Corporate Communication）活動の実施による会勢拡大
- 1) 首都圏におけるCC活動の実施
（年3回開催〔4月、8月、12月〕・参加者100名／回）
 - 2) 浜松地区におけるCC活動の実施
（年2回開催〔5月、11月〕・参加者50名／回）

Ⅳ．年度予算編成の要点

事業計画の裏付けとなる収支予算は、24億5,930万円（除く前期繰越収支差額）である。

以下、特記すべき事項について説明する。

1. 事業活動収入

- (1) 会費収入は、8,900万円を計上
- (2) 事業収入は、22億7,280万円を計上
- (3) 研究開発、事業開発、職員自己啓発・厚生、事務環境等の整備・拡充のための諸経費として、諸引当金より7,240万円を取り崩す

2. 事業活動支出

- (1) 事業費は、総額23億570万円を計上
- (2) 事業費のうち、
 - ①人件費は、10億8,200万円を計上
 - ②事業直接費には10億1,110万円を計上
- (3) 管理費は、総額1億4,860万円計上
そのうち人件費は8,120万円を計上

なお、公益法人として遵守すべき会計基準については、主務官庁たる経済産業省の指導に基づきこれを遵守し、また公認会計士の監査、ならびに連盟監事の厳正な監査の下に会計処理の適正を期する。

平成23年度収支予算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位 千円)

社団法人 中部産業連盟

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①会費収入	89,000	79,700	9,300	
②事業収入	2,272,800	2,220,000	52,800	
コンサルティング事業	1,441,200			
セミナー事業 (企業内)	188,000			
セミナー事業 (公開)	535,000			
国際協力事業	54,000			
受託事務局事業	54,600			
③雑収入	25,100	24,900	200	
地代収入	20,700	20,700	0	
その他雑収入	4,400	4,200	200	
④諸引当金取崩収入	72,400	193,800	△121,400	
事業活動収入計	2,459,300	2,518,400	△59,100	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
事業直接費	1,011,100	930,000	81,100	
コンサルティング事業	547,700			
セミナー事業 (企業内)	40,500			
セミナー事業 (公開)	361,700			
国際協力事業	13,200			
受託事務局事業	48,000			
役職員給与・賞与・福利費	1,082,000	1,227,900	△145,900	
事務所費	112,300	113,700	△1,400	
事務費	100,300	108,500	△8,200	
会員・広報費	0	40,000	△40,000	
小 計	2,305,700	2,420,100	△114,400	
②管理費支出				
役職員給与・賞与・福利費	81,200	66,300	14,900	
事務所費	4,600	5,000	△400	
会務・事務費	22,800	22,000	800	
会員・広報費	40,000	0	40,000	
小 計	148,600	93,300	55,300	
事業活動支出計	2,454,300	2,513,400	△59,100	
事業活動収支差額	5,000	5,000	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	5,000	5,000	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	95,564	84,880	10,684	
次期繰越収支差額	95,564	84,880	10,684	

(注) 1 借入金限度額 0円
2 債務負担額 0円